

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく筑後川中・下流の減災に係る取組方針（案）概要**～ 住民自ら避難行動を起こし 命を守る地域づくりを目指して ～**

- 筑後川中・下流部において、久留米市、柳川市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、朝倉市、大刀洗町、大木町、佐賀市、鳥栖市、神崎市、みやき町、上峰町、吉野ヶ里町、福岡県、佐賀県、水資源機構、気象庁福岡管区气象台、佐賀地方气象台、国土交通省九州地方整備局が一体となり、「水防災意識社会」を再構築するための取組方針を策定した。
- 昭和28年6月西日本水害では、堤防の決壊や越水により、死者数147人、流出全半壊家屋約12,800戸、床上浸水家屋約49,200戸、床下浸水家屋約46,300戸、被災者数約54万人及び甚大な被害を生じた。また、平成24年7月九州北部豪雨でも、支川隈上川の沿川地域では越水により、多数の浸水被害が生じた。
- 平成24年7月九州北部豪雨では、7月14日の豪雨により支川隈上川の西隈ノ上水位観測所で氾濫危険水位を大きく上回り、堤防の8箇所から越水し、多数の浸水被害が発生した。また、巨瀬川、小石原川沿川においても堤内地を流れる中小河川の氾濫による浸水被害が発生している。
- 平成27年9月関東・東北豪雨災害では、鬼怒川の下流部で堤防が決壊するなど、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長時間の浸水が発生した。また、これらに避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。
- 近年、全国各地で毎年のように甚大な水害が発生しており、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、今後さらなる大雨や短時間強雨の発生頻度、大雨による降水量が増大することが予測されている。これにより、施設の能力を上回る洪水が頻発するとともに、発生頻度は比較的低い、施設の能力を大幅に上回る極めて大規模な洪水が発生する懸念が高まっている。
- このため、過去の水害と同程度の洪水や施設の能力を大幅に上回る洪水が発生した場合に被害を最小限とするため、避難勧告等の発令を担う筑後川中・下流部沿川の10市5町（久留米市、柳川市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、朝倉市、大刀洗町、大木町、佐賀市、鳥栖市、神崎市、みやき町、上峰町、吉野ヶ里町）、福岡県、佐賀県、水資源機構、気象庁、国土交通省九州地方整備局は、「水防災意識社会 再構築ビジョン」を踏まえ、平成28年5月2日に「筑後川中・下流部大規模氾濫に関する減災対策協議会」（以下、「本協議会」という。）を設立した。
- 協議会では、筑後川中・下流部の地形的な特徴や過去の水害による被害状況、洪水浸水想定などを踏まえた課題を抽出し、今後の取組内容を取りまとめた。

大規模災害へ備えるための課題と具体的な取組内容

- 想定し得る最大規模の降雨等による大規模災害へ備えるためには、これまでの取組に加え、事前に様々な対策を講じ、発生した場合にもできるだけ速やかに復旧、復興できる社会を構築する必要がある。以下に、大規模災害へ備えるための主な課題と具体的な取組を記載する。
- ・住民の防災意識の向上に向けて、水害リスクの共有、防災情報の正しい知識を深める必要がある。そのため、自主防災組織の設立や出前講座、水防災意識醸成に向けた小中学校等における水防災教育の支援等を実施する。あわせて、先人より受け継がれてきた水害の記憶、治水の歴史的建造物の役割を伝えることにより、後世への保全・伝承に向けた取組を実施する。
 - ・筑後川中・下流部は平野部が広がっており、氾濫流が拡散するため、広範囲かつ長時間の浸水被害が発生するおそれがある。また、治水事業の歴史から一つの自治体が左右岸に別れて存在しており、市町や県の境を越えた広域避難が必要となる可能性がある。そのため、洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、河川管理者は、洪水浸水想定区域図の浸水区域や浸水深、氾濫水の到達時間や浸水継続時間等の情報を市町に提供し、ハザードマップの作成支援を実施するほか、想定し得る最大規模の降雨による被害想定を踏まえ、市町、県、公益事業者、国等の関係機関が連携し、市町や県の境を越えた広域避難、救助・救急、緊急輸送等に関する計画及びこれを実現するための具体的な行動計画（タイムライン）を検討し、地域防災計画へ反映する。
 - ・下流部の低平地では、干満差が約6mに及ぶ有明海の潮汐の影響を受けるため、浸水被害が発生しやすい。また、支川においても、山地部から流れ出た雨が低平地に流れ込むため、降雨時に河川水位が急激に上昇するなど降雨から発生までの短い災害に対応するには、より迅速な状況の把握及び情報伝達が必要となる。そのため、市町、県、国等が連携し、スマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供や危険な地域を把握するためのメッシュ情報の提供、プッシュ型情報等の普及活動を実施する。
 - ・想定し得る最大規模の降雨により、地域経済の中心である久留米市街部が浸水するとともに、九州の東西南北をつなぐ主要道路や鉄道等、交通ネットワークの寸断が想定されるなど、福岡都市圏の経済活動をはじめ、九州全体の社会経済に与える影響は大きい。このような事態に対しては、市町のみによる対応は困難である。そのため、社会経済被害の最小化に向け、市町、県が実施する防災訓練に広域的に影響が及ぶ大規模災害の視点を盛り込み、公益事業者、国等も連携し、地域経済活動の早期復旧につながるよう危機管理機能の強化を図る。
 - ・久留米市街部では、福岡県の県南地域における医療の重要な役割を担う特定機能病院や高度救命救急センターの機能を有する医療施設の浸水も想定され、医療面でも地域に与える影響は大きい。そのため、病院等の要配慮者利用施設や企業等へ防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、要配慮者利用施設の避難確保計画や企業等のBCP（事業継続計画）策定、浸水防止対策等の検討を支援する。

- ・また、筑後川の水は、水道用水として久留米市及び鳥栖市等で利用されているほか、導水路を通じて福岡県南地域、佐賀東部地域及び福岡都市圏へ広域的に供給されており、大規模な浸水により水道施設に被害が発生した場合、市民生活へ大きな影響を与えるおそれがある。

そのため、国等が保有する排水ポンプ車を機動的に活用し、迅速かつ的確に排水するための排水計画(案)の作成、排水訓練を実施することで浸水地区の早期排水・施設の早期復旧を図る。

- ・筑後川中・下流部は、その利便性から公共交通機関を利用した通勤・通学者や観光客（外国人を含む）が多く、JR鹿児島本線、西日本鉄道等が被災した場合には、多くの方が帰宅困難者となるおそれがあり、帰宅困難者や外国人観光客等の安全を確保する必要がある。そのため、市町、県は、鉄道事業者や民間事業者、観光協会等と調整・連携し支援体制を検討する。また、市町、県、鉄道事業者、国等が連携し、リアルタイムの災害情報や運行情報等の収集・共有を行い、的確な情報提供を実施する。

○毎年出水期前には協議会を開催し、進捗状況を共有するとともに、首長懇談会などでもフォローアップを行い、水防災意識を高めていくこととしている。